



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名 昭光通商株式会社
コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 伸次
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森田 聡

TEL 03-3459-5111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	78,275	14.7	1,201	4.6	1,188	3.4	775	13.2
24年12月期第2四半期	68,262	△2.8	1,149	6.6	1,149	6.5	685	8.7

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 1,414百万円 (68.8%) 24年12月期第2四半期 838百万円 (53.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	7.08	—
24年12月期第2四半期	6.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	63,997	17,144	26.5	155.06
24年12月期	55,391	16,195	29.1	147.31

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 16,974百万円 24年12月期 16,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,530	10.9	2,000	15.8	2,000	16.1	1,060	8.0	9.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、〔添付資料〕3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	112,714,687 株	24年12月期	112,714,687 株
25年12月期2Q	3,245,974 株	24年12月期	3,182,014 株
25年12月期2Q	109,506,735 株	24年12月期2Q	110,060,351 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による新たな経済、金融政策の効果に対する期待感から、円安基調を背景に輸出企業を中心とした企業業績の改善が顕現化しつつあるなど、緩やかな回復傾向を示しております。

このような状況の中、当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画の3年目として引き続き、「事業構造変革の推進」、「海外事業への更なる取り組み」及び「新規商材の拡充」等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、782億75百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は12億1百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は11億88百万円（前年同期比3.4%増）、四半期純利益は7億75百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、「合成樹脂」に含めておりました貿易事業の一部を、会社組織の変更に伴い、「情報電材その他」に報告セグメントを変更しております。また、当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、酢酸エチルが市況の悪化及び安価な中国品との価格競争により減収となりました。一方、酢酸ノルマルプロピル（NPAC）は、輸入品が円安による影響を受け減少する一方、当社が取り扱う国内品は増収となりました。

科学システム関連は、分析用機器の国内販売は堅調に推移しましたが、カラムの販売が官公庁及び民間企業の需要減少により減収となりました。

肥料農材関連は、主力の肥料事業が順調に推移したことに加え、大型ハウスの受注もあり増収となりました。

以上の結果、売上高は162億75百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は3億7百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、主力の国内品は、ナフサ市況高騰の影響を受け、合成樹脂原料の価格が上昇したため増益となりました。また、開発分野において高機能性樹脂事業の開拓に引き続き注力しており、成果が顕現しつつあります。

以上の結果、売上高は190億24百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億35百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、軽圧品が昨年に引き続き需要家の減産等により販売が減少し、減収となりましたが、第1四半期連結累計期間に昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し連結の範囲とし、ポール事業の製販一体化を実現したこと等により全体としては増収となりました。

無機材料関連は、レアアースは原料の市況が下落した価格で安定化するも、脱レアアースの技術が一段と普及する中で販売が減少しました。また、電極は電力コスト増で電炉需要が低迷し、減収となりました。

以上の結果、売上高は167億18百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は2億10百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、鉄管が東北地区の入札が不調であったものの、昨年に引き続き主力の固定柱脚（商品名：ジャストベース）が大型物件の受注等により好調に推移しましたが、ポールの営業機能を昭和電工アルミ販売株式会社（金属部門）に移管したことにより、減益となりました。

食品関連は、リンゴ酸が好調に推移しました。また、コラーゲンは東日本大震災の影響により昨年まで供給が停止状態にありましたが、第1四半期連結累計期間に仕入先の設備が回復し、供給が再開したことで販売が増加し、増収となりました。

以上の結果、売上高は、69億40百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は2億29百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(情報電材その他)

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は引き続き液晶テレビの販売不振からLED需要が低調であり、その影響でLEDチップ、サファイアインゴットの販売が減少しました。また、光焼成装置は秋以降予定されている新製品の発売に伴う買い控えにより減収となりました。

海外事業では、鉄鉱石貿易が伸長し、昭光通商(上海)有限公司の鉄鋼原料等が引き続き好調に推移したこと等により増収となりました。

以上の結果、売上高は193億15百万円(前年同期比88.4%増)、営業利益は3億18百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、639億97百万円(前連結会計年度末比15.5%増)となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が増加したことが主因であります。

負債は、468億52百万円(前連結会計年度末比19.5%増)となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が増加したことが主因であります。

純資産は、171億44百万円(前連結会計年度末比5.9%増)となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は2.6ポイント下降して26.5%になりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて13億31百万円減少し、31億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により65億2百万円の支出(前年同期比70億34百万円の支出増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出の減少等により8億1百万円の収入(前年同期比8億23百万円の収入増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により41億93百万円の収入(前年同期比50億87百万円の収入増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の連結業績予想は、平成25年2月8日に公表しました「平成24年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である昭和電工株式会社の減価償却方法の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の事業における有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上する定額法が当社及び国内連結子会社の企業活動をより適切に反映する減価償却方法であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費の減少額及び損益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470	3,144
受取手形及び売掛金	35,480	44,678
商品及び製品	2,564	2,878
販売用不動産	12	12
仕掛品	135	132
原材料及び貯蔵品	306	388
その他	2,091	1,783
貸倒引当金	△113	△125
流動資産合計	44,949	52,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,561	1,585
機械装置及び運搬具（純額）	120	148
土地	4,900	5,008
その他（純額）	82	103
有形固定資産合計	6,664	6,845
無形固定資産		
のれん	41	34
その他	265	370
無形固定資産合計	307	405
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501	2,903
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	168	122
その他	897	922
貸倒引当金	△108	△104
投資その他の資産合計	3,470	3,853
固定資産合計	10,442	11,104
資産合計	55,391	63,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,639	33,768
短期借入金	839	2,612
未払法人税等	386	434
賞与引当金	152	166
その他	1,872	4,630
流動負債合計	33,890	41,612
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	822	837
その他	2,483	2,402
固定負債合計	5,305	5,239
負債合計	39,195	46,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,214	7,465
自己株式	△465	△474
株主資本合計	14,770	15,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	612
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	206	500
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,960
少数株主持分	60	170
純資産合計	16,195	17,144
負債純資産合計	55,391	63,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	68,262	78,275
売上原価	63,735	73,235
売上総利益	4,526	5,039
販売費及び一般管理費	3,377	3,837
営業利益	1,149	1,201
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	58	53
雑収入	12	38
営業外収益合計	92	101
営業外費用		
支払利息	48	47
為替差損	22	45
雑損失	20	21
営業外費用合計	91	114
経常利益	1,149	1,188
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
負ののれん発生益	—	85
受取損害賠償金	67	—
特別利益合計	67	111
特別損失		
投資有価証券評価損	0	50
投資有価証券清算損	23	—
契約等解除損失	46	—
その他	0	3
特別損失合計	69	53
税金等調整前四半期純利益	1,146	1,246
法人税、住民税及び事業税	427	439
法人税等調整額	18	△8
法人税等合計	446	431
少数株主損益調整前四半期純利益	700	814
少数株主利益	15	39
四半期純利益	685	775

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	700	814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	299
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	15	292
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	138	600
四半期包括利益	838	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823	1,371
少数株主に係る四半期包括利益	14	43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,146	1,246
減価償却費	108	92
負ののれん発生益	—	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△15
受取利息及び受取配当金	△79	△62
支払利息	48	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△520	△7,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	665	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26	670
預り金の増減額 (△は減少)	△431	△555
その他	△164	△174
小計	716	△6,145
利息及び配当金の受取額	85	67
利息の支払額	△51	△44
法人税等の支払額	△220	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	△6,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△3
有形固定資産の取得による支出	△45	△42
投資有価証券の清算による収入	13	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	292
貸付けによる支出	△1,685	△50
貸付金の回収による収入	1,801	600
その他	△30	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	1,768
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
自己株式の取得による支出	△244	△9
リース債務の返済による支出	△15	△17
配当金の支払額	△556	△547
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	4,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381	△1,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,239	4,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,858	3,129

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材そ その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,001	19,483	15,577	6,943	10,255	68,262	—	68,262
セグメント間の内部売 上高又は振替高	20	10	2	6	124	164	△164	—
計	16,021	19,494	15,580	6,950	10,380	68,426	△164	68,262
セグメント利益	383	120	182	227	236	1,149	△0	1,149

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材そ その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,275	19,024	16,718	6,940	19,315	78,275	—	78,275
セグメント間の内部売 上高又は振替高	50	75	553	8	543	1,231	△1,231	—
計	16,325	19,100	17,272	6,949	19,859	79,506	△1,231	78,275
セグメント利益	307	135	210	229	318	1,202	△0	1,201

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、第1四半期連結会計期間において、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金属」セグメントにおいて3,310百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「金属」セグメントにおいて、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、連結の範囲に含めたことに伴い負ののれんが発生致しました。当該事象による当第2四半期連結累計期間の負ののれん発生益の計上額は76百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「合成樹脂」に含めておりました貿易事業の一部を、会社組織の変更に伴い、「情報電材その他」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。